

○ 森林・林業担い手育成総合対策実施要領（令和５年３月30日付け４林政経第872号林野庁長官通知）

一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第１ 趣旨</p> <p><u>森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱</u>（平成30年３月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）第３第２項（５）に定める「緑の雇用」担い手確保支援事業、森林プランナー育成対策、技能評価推進・外国人材受入対策及び林業労働安全強化対策については、交付等要綱に定めるもののほか、この通知によるものとする。</p> <p>第２ 事業内容等</p> <p>I 「緑の雇用」担い手確保支援事業 （略）</p> <p>１ （略）</p> <p>２ 事業の内容 （１）～（４） （略） （５）現場技能者キャリアアップ対策 （略）</p> <p>ア 研修の実施 （ア）～（オ） （略） <u>（カ）被災林業者支援</u> <u>令和６年能登半島地震により被災した林業者（以下「被災林業者」という。）に対して、就業地の林業への</u></p>	<p>第１ 趣旨</p> <p><u>森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金交付等要綱</u>（平成30年３月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）第３第２項（５）に定める「緑の雇用」担い手確保支援事業、森林プランナー育成対策、技能評価推進・外国人材受入対策及び林業労働安全強化対策については、交付等要綱に定めるもののほか、この通知によるものとする。</p> <p>第２ 事業内容等</p> <p>I 「緑の雇用」担い手確保支援事業 （略）</p> <p>１ （略）</p> <p>２ 事業の内容 （１）～（４） （略） （５）現場技能者キャリアアップ対策 （略）</p> <p>ア 研修の実施 （ア）～（オ） （略） （新設）</p>

適応や被災地における林業再開に必要な知識・技術・技能を習得させるための研修を実施する。

イ 資格

(ア) 研修生の資格

F L研修、F M研修（以下「F L・F M研修」という。）、多能工化研修及び被災林業者支援の研修生は、別表 1 の F L 研修の項、F M研修の項、多能工化研修及び被災林業者支援の項の研修生の要件の欄のそれぞれに掲げる要件を全て満たす者とする。

(イ) 林業経営体の資格

F L・F M研修、多能工化研修（造林作業及び伐採作業等の 技術等の習得）及び被災林業者支援に係る助成を受けることができる林業経営体は、別表 1 の F L 研修の項、F M研修の項、多能工化研修の項（造林作業及び伐採作業等の技術等の習得）及び被災林業者支援の項の林業経営体等の要件の欄のそれぞれに掲げる要件を全て満たす林業経営体とする。

ウ F L・F M研修参加申請書等の作成

(ア) F L・F M研修参加申請書等の提出

事業実施主体は、F L・F M研修に参加し、助成を受けようとする林業経営体に対し、F L・F M研修参加申請書を提出させるものとする。

イ 資格

(ア) 研修生の資格

F L研修、F M研修（以下「F L・F M研修」という。）及び多能工化研修の研修生は、別表 1 の F L 研修の項、F M研修の項及び多能工化研修の項の研修生の要件の欄のそれぞれに掲げる要件を全て満たす者とする。

(イ) 林業経営体の資格

F L・F M研修及び多能工化研修（造林作業及び伐採作業等の技術等の習得）に係る助成を受けることができる林業経営体は、別表 1 の F L 研修の項、F M研修の項及び多能工化研修の項（造林作業及び伐採作業等の技術等の習得）の林業経営体等の要件の欄のそれぞれに掲げる要件を全て満たす林業経営体とする。

ウ F L・F M研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の作成

(ア) F L・F M研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の提出

事業実施主体は、F L・F M研修に参加し、助成を受けようとする林業経営体に対し、F L・F M研修参加申請書を提出させるものとする。

多能工化研修（造林作業及び伐採作業等の技術等の習得）の現地研修を行い助成を受けようとする林業経営体に対し、現地研修に関する実施計画書（以下「多能工化研修実施計画書」という。）を提出させるものとする。

被災林業者支援による現地研修を行い助成を受けようとする林業経営体に対し、現地研修に関する実施計画書（以下「被災林業者支援研修実施計画書」という。）を提出させるものとする。

（イ）FL・FM研修参加申請書等の記載事項

FL・FM研修参加申請書、多能工化研修実施計画書及び被災林業者支援研修実施計画書の記載事項は、（３）のウの（イ）の規定を準用する。この場合、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「FL・FM研修参加申請書、多能工化研修実施計画書及び被災林業者支援研修実施計画書」と読み替えるものとする（ただし、FL・FM研修参加申請書にあっては（３）のウの（イ）のdの研修の内容及びfの研修生の指導体制の規定を除く。）。

エ FL・FM研修参加申請書等の審査等

FL・FM研修参加申請書、多能工化研修実施計画書及び被災林業支援研修実施計画書の審査、審査結果の報告及び承認通知書の交付については、（３）のエの規定を準用する。

この場合、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるの

また、多能工化研修（造林作業及び伐採作業等の技術等の習得）の現地研修を行い助成を受けようとする林業経営体に対し、現地研修に関する実施計画書（以下「多能工化研修実施計画書」という。）を提出させるものとする。

（イ）FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の記載事項

FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の記載事項は、（３）のウの（イ）の規定を準用する。この場合、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書」と読み替えるものとする（ただし、FL・FM研修参加申請書にあっては（３）のウの（イ）のdの研修の内容及びfの研修生の指導体制の規定を除く。）。

エ FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の審査等

FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の審査、審査結果の報告及び承認通知書の交付については、（３）のエの規定を準用する。

この場合、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「FL・FM研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書」

は、「ＦＬ・ＦＭ研修参加申請書、多能工化研修実施計画書及び被災林業者支援研修実施計画書」と、「トライアル雇用研修助成林業経営体」とあるのは、「ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体、多能工化研修助成林業経営体及び被災林業者支援助成経営体」と読み替えるものとする。

オ ＦＬ・ＦＭ研修参加申請書等の変更

事業実施主体は、ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体が作成したＦＬ・ＦＭ研修参加申請書、多能工化研修助成林業経営体が作成した多能工化研修実施計画書又は被災林業者支援助成経営体が作成した被災林業者支援研修実施計画書に研修生数の増減、その他事業実施主体が定める事項についての変更が生じた場合には、速やかに当該研修参加申請書又は当該研修実施計画書の変更を行わせるものとする。

カ ＦＬ・ＦＭ研修の参加中止等

事業実施主体は、ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体がＦＬ・ＦＭ研修の参加を中止する場合、多能工化研修助成林業経営体が多能工化研修を中止する場合又は被災林業者支援助成経営体が被災林業者支援を中止する場合には、速やかに事業実施主体が定めるＦＬ・ＦＭ研修中止届又は多能工化研修中止届、被災林業者支援研修中止届を提出させるものとする。

と、「トライアル雇用研修助成林業経営体」とあるのは、「ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体又は多能工化研修助成林業経営体」と読み替えるものとする。

オ ＦＬ・ＦＭ研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の変更

事業実施主体は、ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体が作成したＦＬ・ＦＭ研修参加申請書又は多能工化研修助成林業経営体が作成した多能工化研修実施計画書に研修生数の増減、その他事業実施主体が定める事項についての変更が生じた場合には、速やかに当該研修参加申請書又は当該研修実施計画書の変更を行わせるものとする。

カ ＦＬ・ＦＭ研修の参加中止及び多能工化研修の中止

事業実施主体は、ＦＬ・ＦＭ研修助成林業経営体がＦＬ・ＦＭ研修の参加を中止する場合又は多能工化研修助成林業経営体が多能工化研修を中止する場合には、速やかに事業実施主体が定めるＦＬ・ＦＭ研修中止届又は多能工化研修中止届を提出させるものとする。

キ FL・FM研修実績報告書等の作成

(ア) FL・FM研修実績報告書等の提出

事業実施主体は、FL・FM研修助成林業経営体に対し、研修終了年度の2月末までにFL・FM研修実績報告書を提出させるものとする。また、多能工化研修の実地研修を行い助成を受けようとする林業経営体又は被災林業者支援による実地研修を行い助成を受けようとする林業経営体に対し、実地研修に関する実績報告書（以下「多能工化研修実績報告書又は被災林業者支援研修実績報告書」という。）を提出させるものとする。

(イ) FL・FM研修実績報告書等の記載事項

FL・FM研修実績報告書、多能工化研修実績報告書及び被災林業者支援研修実績報告書の記載事項については、(3)のキの(イ)の規定を準用する。この場合、「トライアル雇用研修実績報告書」とあるのは、「FL・FM研修実績報告書、多能工化研修実績報告書及び被災林業者支援研修実績報告書」と読み替えるものとする（ただし、FL・FM研修実績報告書にあっては、(3)のキの(イ)の規定で準用する(3)のウの(イ)のdの研修の内容及びfの研修生の指導体制の規定を除く。）。

ク FL・FM研修への参加等に対する助成

キ FL・FM研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書の作成

(ア) FL・FM研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書の提出

事業実施主体は、FL・FM研修助成林業経営体に対し、研修終了年度の2月末までにFL・FM研修実績報告書を提出させるものとする。また、多能工化研修の実地研修を行い助成を受けようとする林業経営体に対し、実地研修に関する実績報告書（以下「多能工化研修実績報告書」という。）を提出させるものとする。

(イ) FL・FM研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書の記載事項

FL・FM研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書の記載事項については、(3)のキの(イ)の規定を準用する。この場合、「トライアル雇用研修実績報告書」とあるのは、「FL・FM研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書」と読み替えるものとする（ただし、FL・FM研修実績報告書にあっては、(3)のキの(イ)の規定で準用する(3)のウの(イ)のdの研修の内容及びfの研修生の指導体制の規定を除く。）。

ク FL・FM研修への参加及び多能工化研修の実地研修に

事業実施主体は、F L・F M研修助成林業経営体から提出のあったF L・F M研修参加申請書に基づく、F L・F M研修への参加に対し、別表2の4の経費を助成するものとする。

多能工化研修の現地研修に対する助成については、(3)のクの規定を準用する(ただし、(3)のクの(エ)の現地研修の助成期間の規定を除く。)

この場合、「トライアル雇用研修」とあるのは、「多能工化研修」と、「トライアル雇用研修助成林業経営体」とあるのは、「多能工化研修助成林業経営体」と、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「多能工化研修実施計画書」と、「別表2の1及び6」とあるのは、「別表2の5及び6」と、「トライアル雇用研修生」とあるのは、「多能工化研修生」と読み替えるものとする。

ただし、多能工化研修の助成期間は、月額助成にあつては2か月、日額助成にあつては40日を上限とする。

被災林業者支援による現地研修への助成については、(3)のクの規定を準用する(ただし、(3)のクの(エ)の現地研修の助成期間及び(カ)の優先配分の規定を除く。)

この場合、「トライアル雇用研修」とあるのは、「被災林業者支援」と、「トライアル雇用研修助成林業経営体」とあるのは、「被災林業者支援助成林業経営体」と、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「被災林業者支援研修実施計画書」と、「別表2の1及び6」とあるのは、「別表

対する助成

事業実施主体は、F L・F M研修助成林業経営体から提出のあったF L・F M研修参加申請書に基づく、F L・F M研修への参加に対し、別表2の4の経費を助成するものとする。

多能工化研修の現地研修に対する助成については、(3)のクの規定を準用する(ただし、(3)のクの(エ)の現地研修の助成期間の規定を除く。)

この場合、「トライアル雇用研修」とあるのは、「多能工化研修」と、「トライアル雇用研修助成林業経営体」とあるのは、「多能工化研修助成林業経営体」と、「トライアル雇用研修実施計画書」とあるのは、「多能工化研修実施計画書」と、「別表2の1及び6」とあるのは、「別表2の5及び6」と、「トライアル雇用研修生」とあるのは、「多能工化研修生」と読み替えるものとする。

ただし、多能工化研修の助成期間は、月額助成にあつては2か月、日額助成にあつては40日を上限とする。

2の7」と、「トライアル雇用研修生」とあるのは、「被災林業者支援研修生」と読み替えるものとする。

ただし、被災林業者支援の助成期間は、月額助成で24か月を上限とする。

(6) ～ (8) (略)

(9) 林業経営対等に対する指導及び監督・検査

事業実施主体は、本事業の適正かつ計画的・効率的な実施を図るため、助成を受けようとする林業経営体等に対して、事業説明会の開催等を通じて事業内容の説明を行うとともに、実地研修を実施する林業経営体等に対して、トライアル雇用研修、F W研修実施計画書、F L・F M研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の作成、トライアル雇用研修、F W研修、F L・F M研修、多能工化研修及び被災林業者支援の実績報告等に関する指導並びにトライアル雇用研修、F W研修及び多能工化研修の実地研修の実施状況等に関する監督・検査を実施するものとする。

(10) (略)

3 事業の実施

(1) ～ (3) (略)

(4) 環境負荷低減の取組状況の調査

事業実施主体は、本事業のトライアル雇用研修、F W研

(6) ～ (8) (略)

(9) 林業経営対等に対する指導及び監督・検査

事業実施主体は、本事業の適正かつ計画的・効率的な実施を図るため、助成を受けようとする林業経営体等に対して、事業説明会の開催等を通じて事業内容の説明を行うとともに、実地研修を実施する林業経営体等に対して、トライアル雇用研修、F W研修実施計画書、F L・F M研修参加申請書及び多能工化研修実施計画書の作成、トライアル雇用研修、F W研修、F L・F M研修及び多能工化研修の実績報告等に関する指導並びにトライアル雇用研修、F W研修及び多能工化研修の実地研修の実施状況等に関する監督・検査を実施するものとする。

(10) (略)

3 事業の実施

(1) ～ (3) (略)

(4) 環境負荷低減の取組状況の調査

事業実施主体は、本事業のトライアル雇用研修、F W研修、

修、F L・F M研修、多能工化研修及び被災林業者支援の助成を受けようとする全ての林業経営体に対して、研修実施計画書又は研修参加申請書の提出の際に別紙様式第1号の「環境負荷低減チェックシート」の記入及び提出を求めるとともに、林業経営体から提出された当該チェックシートを取りまとめ、交付等要綱第16第1項に定める実績報告の際に林野庁長官に提出するものとする。

(5) 都道府県との連携確保

ア 研修実施計画書及び研修実績報告書の都道府県等への届出

事業実施主体は、トライアル雇用研修実施計画書、F W研修実施計画書、F L・F M研修参加申請書、多能工化研修実施計画書、被災林業者支援研修実施計画書、トライアル雇用研修実績報告書、F W研修実績報告書、F L・F M研修実績報告書、多能工化研修実績報告書及び被災林業者支援研修実績報告書の写しを都道府県知事及び林業労働力確保支援センターに届け出るものとする。

イ・ウ (略)

(6) (略)

4 (略)

Ⅱ～Ⅳ (略)

F L・F M研修及び多能工化研修の助成を受けようとする全ての林業経営体に対して、研修実施計画書又は研修参加申請書の提出の際に別紙様式第1号の「環境負荷低減チェックシート」の記入及び提出を求めるとともに、林業経営体から提出された当該チェックシートを取りまとめ、交付等要綱第16第1項に定める実績報告の際に林野庁長官に提出するものとする。

(5) 都道府県との連携確保

ア 研修実施計画書及び研修実績報告書の都道府県等への届出

事業実施主体は、トライアル雇用研修実施計画書、F W研修実施計画書、F L・F M研修参加申請書、多能工化研修実施計画書、トライアル雇用研修実績報告書、F W研修実績報告書、F L・F M研修実績報告書及び多能工化研修実績報告書の写しを都道府県知事及び林業労働力確保支援センターに届け出るものとする。

イ・ウ (略)

(6) (略)

4 (略)

Ⅱ～Ⅳ (略)

第3～第6 (略)

別表1 新規就業者の確保・育成対策及び現場技能者キャリアアップ対策に係る研修生及び林業経営体等の要件

研修の種類	研修生の要件	林業経営体等の要件
(略)	(略)	(略)
被災林業者支援	<u>1 労働条件等を明確にした雇用契約により採用された者であること</u> <u>2 令和6年能登半島地震発生時に能登地域(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)において林業に従事していた者であること</u> <u>3 研修終了後に引き続き林業に就業する意思がある者であること</u>	<u>1 認定事業主等であること</u> <u>2 効率的かつ安定的な林業経営に向けて取り組む林業経営体であること</u> <u>3 石川県内に事務所を有する林業経営体であること</u> <u>4 雇用保険及び労働者災害補償保険に加入させること。また、法人にあっては、厚生年金保険及び健康保険に加入</u>

第3～第6 (略)

別表1 新規就業者の確保・育成対策及び現場技能者キャリアアップ対策に係る研修生及び林業経営体等の要件

研修の種類	研修生の要件	林業経営体等の要件
(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)

	<u>4 その他事業実施主体が定める採択基準を満たす者であること</u>	<u>させること。</u> <u>5 その他事業実施主体が定める採択基準を満たす林業経営体であること</u>
--	--------------------------------------	---

別表2 新規就業者の確保・育成対策及び現場技能者キャリアアップ対策に係る実地研修助成対象経費の範囲及び算定方法

1～6 (略)

7 被災林業者支援の助成対象経費

助成対象経費	助成の内容
<u>被災林業者支援経費</u>	<u>研修期間中、就業地の林業への適応や被災地における林業再開に必要な知識・技術・技能を習得させるための経費として、研修生1人当たりの月額(10万円)を助成する。</u> <u>ただし、支給の対象となった月に林業経営体が研修生に対して支給した賃金等の額を上回らないものとする。</u> <u>また、助成する期間は、24か月を上限とする。</u>
<u>林業機械回送等経費</u>	<u>林業経営体が研修生を受け入れる際に必要となる林業機械の運送費、使用料及び賃借料として、対象経費の2分の1を上限に助成する。</u>

別表2 新規就業者の確保・育成対策及び現場技能者キャリアアップ対策に係る実地研修助成対象経費の範囲及び算定方法

1～6 (略)

(新設)

(新設)	(新設)
(新設)	(新設)
(新設)	(新設)

別表 5 助成対象経費及び補助対象経費

区 分	補助率	助成対象経費及び補助対象経費
I「緑の雇用」担い 手確保支援事業	(略)	(略)
1～4 (略)	(略)	(略)
5 現場技能者キ ャリアアップ対 策		
(1)・(2) (略)		
<u>(3) 被災林業者 支援</u>	<u>(定額)</u>	<u>被災林業者支援経費、林業機械 回送等経費</u>
6～9 (略)		
II～IV (略)		

別表 5 助成対象経費及び補助対象経費

区 分	補助率	助成対象経費及び補助対象経費
I「緑の雇用」担い 手確保支援事業	(略)	(略)
1～4 (略)	(略)	(略)
5 現場技能者キ ャリアアップ対 策		
(1)・(2) (略)		
(新設)	(新設)	(新設)
6～9 (略)		
II～IV (略)		

附 則

- この通知は、令和 6 年 4 月 23 日から施行する。
- この通知による改正前の要領に基づく事業については、なお従前の例による。